



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長野銀行
コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

(氏名) 中條 功
(氏名) 岩垂 博
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0263-27-3311

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,556	△5.5	2,753	△33.2	1,670	△36.2
26年3月期第3四半期	18,584	5.0	4,122	85.0	2,619	19.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 10,758百万円 (782.8%) 26年3月期第3四半期 1,218百万円 (△74.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	18.57	15.78
26年3月期第3四半期	29.12	28.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,118,118	58,256	5.1
26年3月期	1,084,159	47,579	4.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 57,717百万円 26年3月期 47,072百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	△34.6	2,550	2.7	28.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	92,410,000 株	26年3月期	92,410,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,492,800 株	26年3月期	2,471,283 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	89,927,956 株	26年3月期3Q	89,945,405 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成27年3月期 第3四半期決算説明資料	7
(1) 損益状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10
(5) 預金・貸出金等の残高(単体)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、経常収益は、銀行業務におけるその他業務収益の減少などから、前年同期比10億28百万円減少して175億56百万円となりました。一方、経常費用は、リース業務におけるその他業務費用の増加などから、前年同期比3億42百万円増加して、148億3百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比13億69百万円減少して27億53百万円となり、四半期純利益は前年同期比9億49百万円減少して16億70百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比339億59百万円増加して1兆1,181億18百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比106億77百万円増加して582億56百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は順調に推移し、前連結会計年度末比200億27百万円増加して、1兆234億55百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比42億96百万円増加して、5,972億33百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比86億87百万円増加し、4,225億16百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績等を鑑み、前回予想(平成26年11月11日公表)を修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

イ 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法等の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が301百万円増加し、退職給付に係る負債が314百万円減少し、利益剰余金が398百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。

ロ 会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	38,625	42,104
コールローン及び買入手形	21,205	37,120
商品有価証券	4	3
有価証券	413,829	422,516
貸出金	592,937	597,233
外国為替	663	1,029
リース債権及びリース投資資産	11,227	11,690
その他資産	3,951	4,086
有形固定資産	10,158	10,117
無形固定資産	1,390	1,242
退職給付に係る資産	-	390
繰延税金資産	149	151
支払承諾見返	1,774	1,923
貸倒引当金	△11,759	△11,491
資産の部合計	1,084,159	1,118,118
負債の部		
預金	1,003,428	1,023,455
譲渡性預金	170	250
借入金	5,301	5,941
外国為替	-	0
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	3,000	3,000
その他負債	8,473	6,338
賞与引当金	419	100
退職給付に係る負債	709	403
役員退職慰労引当金	13	16
睡眠預金払戻損失引当金	52	40
偶発損失引当金	200	205
繰延税金負債	3,036	8,185
支払承諾	1,774	1,923
負債の部合計	1,036,580	1,059,861
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	16,437	18,011
自己株式	△771	△775
株主資本合計	38,329	39,899
その他有価証券評価差額金	8,664	17,755
退職給付に係る調整累計額	78	63
その他の包括利益累計額合計	8,743	17,818
新株予約権	83	104
少数株主持分	423	435
純資産の部合計	47,579	58,256
負債及び純資産の部合計	1,084,159	1,118,118

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
経常収益	18,584	17,556
資金運用収益	11,918	11,964
（うち貸出金利息）	8,320	8,012
（うち有価証券利息配当金）	3,528	3,874
役務取引等収益	1,032	937
その他業務収益	5,314	4,367
その他経常収益	318	287
経常費用	14,461	14,803
資金調達費用	1,024	1,072
（うち預金利息）	742	791
役務取引等費用	953	1,001
その他業務費用	3,284	3,512
営業経費	8,226	8,232
その他経常費用	972	984
経常利益	4,122	2,753
特別利益	128	-
固定資産処分益	0	-
負ののれん発生益	128	-
特別損失	25	10
固定資産処分損	19	6
減損損失	5	3
税金等調整前四半期純利益	4,226	2,743
法人税等	1,527	1,060
少数株主損益調整前四半期純利益	2,698	1,682
少数株主利益	78	12
四半期純利益	2,619	1,670

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,698	1,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,480	9,090
退職給付に係る調整額	-	△15
その他の包括利益合計	△1,480	9,075
四半期包括利益	1,218	10,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,139	10,745
少数株主に係る四半期包括利益	78	12

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

4. 平成27年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

- 経常収益は、その他業務収益の減少等により前年同期比13億1百万円減少し、135億19百万円となりました。
- コア業務純益は、役員取引等利益の減少を主因として、前年同期比1億2百万円減少し、29億30百万円となりました。
- 業務純益は、一般貸倒引当金純繰入額が減少したものの、国債等関係損益の減少等により前年同期比9億66百万円減少し、36億13百万円となりました。
- 経常利益は、国債等関係損益の減少および臨時損益の減少等により前年同期比12億63百万円減少し、26億18百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比8億4百万円減少し、16億円となりました。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 (9ヶ月間) (A)	平成26年3月期 第3四半期 (9ヶ月間) (B)	対前年同期 (A-B)	平成27年3月期 通期業績予想 (12ヶ月間)
経常収益	13,519	14,820	△1,301	
業務粗利益	11,148	12,448	△1,300	
資金利益	10,908	10,887	21	
役員取引等利益	△88	42	△130	
その他業務利益	329	1,518	△1,189	
経費(除く臨時費用分)	7,917	7,926	△9	
うち人件費	3,927	3,954	△27	
うち物件費	3,564	3,593	△29	
実質業務純益	3,231	4,521	△1,290	
コア業務純益	2,930	3,032	△102	3,350
一般貸倒引当金繰入額	△382	△58	△324	
業務純益	3,613	4,579	△966	4,000
うち国債等関係損益(5勘定戻)	300	1,489	△1,189	
臨時損益	△994	△698	△296	
うち不良債権処理額	598	582	16	
うち株式等損益(3勘定戻)	△1	91	△92	
経常利益	2,618	3,881	△1,263	2,400
特別損益	△9	△24	15	
税引前四半期純利益	2,609	3,857	△1,248	
四半期純利益	1,600	2,404	△804	2,500

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 平成27年3月期通期業績予想については、平成26年11月11日公表した数値を修正しております。

主な損益項目について、平成27年3月期通期予想(修正後)に対する進捗率は次のとおりとなっております。

コア業務純益	87%
業務純益	90%
経常利益	109%
四半期純利益	64%

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	59	46
危険債権	122	111	123
要管理債権	7	6	6
合計	177	178	176
金融再生法開示債権比率	2.94%	2.98%	2.94%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	77	81	65
危険債権	130	140	143
要管理債権	7	6	6
合計	215	229	215
金融再生法開示債権比率	3.55%	3.80%	3.57%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

<ご参考>

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権
(単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24	26	23
危険債権	122	111	123
要管理債権	7	6	6
合計	153	144	153
金融再生法開示債権比率	2.55%	2.44%	2.58%

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(Ⅳ分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、Ⅳ分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29	29	28
危険債権	130	140	143
要管理債権	7	6	6
合計	167	177	178
金融再生法開示債権比率	2.77%	2.96%	2.98%

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(Ⅳ分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、Ⅳ分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成27年3月末(予想値)		(参考) 平成26年9月末(実績値)	
連結自己資本比率	11.2%程度	連結自己資本比率	12.48%
単体自己資本比率	10.7%程度	単体自己資本比率	11.96%

(注) 1. 上記予想値は、平成26年3月末より国内基準に適用される新自己資本比率規制(バーゼルⅢ)に基づく、自己資本比率を記載しております。
2. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	4,125	270	274	3	3,939	109	122	13	4,120	190	195	5
株式	140	58	59	0	115	34	35	0	131	48	49	0
債券	3,184	143	144	1	3,267	67	71	3	3,220	111	112	0
その他	799	69	70	1	556	6	15	9	768	30	34	3

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	85	△0	0	1	—	—	—	—	80	△0	0	1

(5) 預金・貸出金等の残高(単体)

イ 預金

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)	
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末	
預金等(預金+譲渡性預金)	10,288	10,088	10,245	
預金	10,285	10,088	10,221	
長野県内預金	10,223	10,017	10,120	
長野県外預金	62	70	100	
個人預金	7,308	7,072	7,189	
個人以外の預金	2,977	3,015	3,031	
譲渡性預金	2	—	24	

ロ 預り資産

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)	
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末	
預り資産	704	746	725	
うち個人預り資産	676	715	696	

<ご参考>

預金等・預り資産の合計残高

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)	
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末	
預金等・預り資産合計	10,992	10,835	10,971	
うち個人預金・個人預り資産合計	7,985	7,788	7,886	

(注) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

ハ 貸出金

		(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
		平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末	
貸	出 金	5,996	5,923	5,938	
	長野県内貸出金	5,643	5,610	5,592	
	長野県外貸出金	353	313	345	
	個人ローン	1,988	1,964	1,975	
	個人ローン以外の貸出金	4,008	3,959	3,962	